

高知県農業技術センター茶業試験場における公的研究費の管理・監査に関する基本方針

制定 令和7年12月9日
高知県農業技術センター茶業試験場
最高管理責任者（場長）

1. 趣旨

この方針は、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日決定、令和3年2月1日改正）及び農林水産省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年10月1日通知、令和3年4月1日改正）に基づき、高知県農業技術センター茶業試験場（以下「当試験場」という。）における公的研究費の不正使用を防止し、適正かつ効率的な管理・監査を行うための指針を定めるものである。

2. 対象となる公的研究費の範囲

本方針の対象となる公的研究費は、国の関係府省またはその所管独立行政法人から配分される、競争的研究費等の公募型の研究資金とする。

3. 管理・監査体制に関する基本方針

当試験場は、公的研究費の適正な管理・監査のため、以下の基本方針に基づき体制を整備する。

(1) 責任体系の明確化

競争的研究費等の運営・管理に関わる者の責任と権限の体系を明確化し、機関内外に公表する。

(2) 不正を許さない環境・体制の構築

研究費の不正使用を誘発する要因を特定し、それらを除去するとともに、十分な抑止機能を持つ環境・体制を構築する。

(3) 不正防止計画の策定と実施

具体的な不正防止計画を策定・実施し、研究に関わる全ての者の意識向上を図り、不正の発生を未然に防止する。

(4) 実効性のあるチェック体制の整備

他者による実効性のあるチェック機能が働くよう、発注・検収業務等のルールを明確にし、適切に管理する。

(5) ルールの明確化と情報伝達

研究費の使用に関するルールや手続きを明確にし、機関内の関係者に周知徹底する。また、機関内外からの相談や情報が適切に伝達される体制を構築する。

(6) モニタリング体制の整備

機関全体の視点から、公的研究費が適正に管理されているかを確認するため、実効性のあるモニタリング体制を整備し、継続的に実施する。